

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 素材生産量の増加による林業雇用の拡大

指標	指標名	素材生産量							指標の種類
	指標式	平成32年の素材生産量を140万m3に設定。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			1,110	1,160	1,178	1,257	1,336	1376
	実績b	983	1,106	データ等の出典					
	東北	木材統計（農林水産省） H26年推定値、H32年目標1,400							
全国	18,479	19,646							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北								
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 住宅等での木材利用ポイントや福祉施設等での県産材利用により、県産材の需要が拡大し、林業雇用の拡大が図られる。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 地場資源である木材を活用し、林業・木材産業の成長産業化（地域の雇用）や、地域社会の活力の創出に貢献でき、木材利用ポイント等に対する県民のニーズも大きい。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

木材の需要拡大は、地域の雇用や地域社会の活力創出のための産業振興・経済対策であり、県が市町村等と連携して実施していく必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他